

令和4年度
(令和3年度事業)

教育委員会事務の点検及び評価報告書

令和4年11月

つくばみらい市教育委員会

— 目 次 —

I、	点検及び評価の概要	1
1	趣旨	1
2	点検及び評価の対象	1
3	点検及び評価の方法	2
4	事務点検評価委員	2
5	事務点検意見聴取会	2
II	教育委員会の活動状況	3
1	教育委員会	3
2	教育委員会の開催状況	4
3	教育委員の活動状況	10
III	教育委員会事務の点検評価シート	12
1	遠距離通学費補助金制度	14
2	小中一貫教育合同研修会事業	16
3	A L Tの加配事業	18
4	未来の科学者育成プロジェクト事業	20
5	防災手帳の作成・活用事業	22
6	家庭教育学級事業	24
7	親子対象講座事業	26
8	伊奈公民館講座事業（講座や教室の充実）	28
	谷和原公民館講座事業（講座や教室の充実）	30
9	おはなし会等の読書への楽しみを育む行事	32
10	図書館まつり事業	34

I 点検及び評価の概要

1 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」の一部が改正（平成20年4月施行）されたため、第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

つくばみらい市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として実施しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、4つの教育施策に分類して事務事業を管理執行しております。

本年度は、令和3年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員が選定したものを対象としました。

3 点検及び評価の方法

事務点検評価委員によって選定された事業の事務点検評価シートを作成し、各事業の評価結果について、事務点検評価委員から意見をいただきます。

4 事務点検評価委員

点検及び評価を行うにあたり、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、2名の事務点検評価委員を委嘱しています。

(敬称略)

氏 名	経 歴
大好 三智子	元 茨城県公立学校校長 元 市伊奈公民館館長 市 社会福祉協議会理事 市 公民館運営審議会委員 市 社会教育委員 市 民生委員推薦会委員 法務省 人権擁護委員 ほか
北島 重司	元 茨城放送代表取締役社長 現 茨城放送取締役会長 市 総合計画審議会委員 副会長 市 まち・ひと・しごと創生有識者会議委員 副会長 市 ふるさと創生事業推進委員

5 事務点検意見聴取会

実施日時 令和4年10月6日(木) 午後1時30分から午後3時30分

実施場所 教育庁舎2階 会議室

対象事業数 10事業

(学校総務課 1 事業、教育指導課 4 事業、生涯学習課 5 事業)

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会

教育委員会は、法律に基づき5人の委員で構成された執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。

教育委員会（令和3年6月28日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	令和 元年6月28日～令和4年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	久下 伸子	令和 3年6月28日～令和7年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	安河内 崇代	令和 元年6月28日～令和5年6月27日

教育委員会（令和4年6月28日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	町田 幸子	令和4年6月28日～令和7年6月27日
教育長職務代理者	高橋 秀光	令和4年6月28日～令和8年6月27日
委員	久下 伸子	令和3年6月28日～令和7年6月27日
委員	安河内 崇代	令和元年6月28日～令和5年6月27日
委員	秋田 昌彦	令和4年6月28日～令和8年6月27日

※教育長職務代理者の指名については、令和4年7月27日からになります。

2 教育委員会の開催状況

令和3年4月定例会

《開催日》

令和3年4月27日（火）

《議事》

- 報告第18号 指定校変更について
- 報告第19号 区域外就学について
- 報告第20号 後援申請について

令和3年5月定例会

《開催日》

令和3年5月27日（木）

《議事》

- 議案第27号 令和3年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第28号 つくばみらい市運動公園等条例の一部を改正する条例について
- 議案第29号 つくばみらい市運動公園等条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第30号 令和3年度つくばみらい市奨学生の選考について
- 議案第31号 指定校変更について
- 報告第21号 指定校変更について
- 報告第22号 区域外就学について
- 報告第23号 準要保護の認定について
- 報告第24号 後援申請について

令和3年6月定例会

《開催日》

令和3年6月24日（木）

《議事》

- 議案第32号 つくばみらい市放課後子ども総合プラン運営委員会委員の委嘱について
- 議案第33号 指定校変更について
- 議案第34号 準要保護の認定について
- 報告第25号 指定校変更について
- 報告第26号 区域外就学について
- 報告第27号 準要保護の認定について
- 報告第28号 複式学級解消のための対応方針について

報告第29号 後援申請について

令和3年7月定例会

《開催日》

令和3年7月26日（月）

《議事》

議案第35号 令和3年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について

議案第36号 教科用図書について

議案第37号 指定校変更について

報告第30号 指定校変更について

報告第31号 区域外就学について

報告第32号 後援申請について

令和3年8月定例会

《開催日》

令和3年8月25日（水）

《議事》

議案第38号 令和3年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について

議案第39号 令和4年度つくばみらい市立幼稚園園児募集要項について

議案第40号 つくばみらい市いじめ調査委員会委員の委嘱について

議案第41号 準要保護の認定について

報告第33号 区域外就学について

報告第34号 準要保護の認定について

報告第35号 後援申請について

令和3年9月定例会

《開催日》

令和3年9月27日（月）

《議事》

承認第 1号 専決処分の承認を求めることについて
（つくばみらい市立小中学校統合準備委員会要綱の一部を
改正する告示）

議案第42号 みらい土曜塾設置要綱の一部を改正する告示について

議案第43号 つくばみらい市社会教育委員及び公民館運営審議会委員の
委嘱について

議案第44号 指定校変更について

報告第36号 指定校変更について

- 報告第37号 区域外就学について
報告第38号 準要保護の認定について
報告第39号 後援申請について

令和3年10月定例会

《開催日》

令和3年10月29日（金）

《議事》

- 議案第45号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を
改正する規則について
議案第46号 指定校変更について
議案第47号 準要保護の認定について
報告第40号 指定校変更について
報告第41号 区域外就学について
報告第42号 準要保護の認定について
報告第43号 つくばみらい市立小中学校統合準備委員会の委員委嘱につ
いて
報告第44号 後援申請について

令和3年11月定例会

《開催日》

令和3年11月24日（水）

《議事》

- 議案第48号 令和3年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）につい
て
議案第49号 つくばみらい市運動公園等社会体育施設の指定管理者の指
定について
議案第50号 指定校変更について
報告第45号 指定校変更について
報告第46号 区域外就学について
報告第47号 後援申請について

令和3年12月臨時会

《開催日》

令和3年12月24日（金）

《議事》

- 報告第48号 令和3年度教職員人事の専決について

令和3年12月定例会

《開催日》

令和3年12月24日（金）

《議事》

議案第51号 つくばみらい市家庭学習のための通信環境整備補助金要綱の制定について

議案第52号 指定校変更について

議案第53号 準要保護の認定について

報告第49号 指定校変更について

報告第50号 区域外就学について

報告第51号 準要保護の認定について

報告第52号 後援申請について

令和4年1月定例会

《開催日》

令和4年1月26日（水）

《議事》

承認第 1号 専決処分の承認を求めることについて
(令和3年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）)

議案第 1号 つくばみらい市立学校条例の一部を改正する条例について

議案第 2号 つくばみらい市給食費の預貯金口座振替規程の制定について

議案第 3号 指定校変更について

議案第 4号 区域外就学について

議案第 5号 つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員の委嘱について

報告第 1号 指定校変更について

報告第 2号 区域外就学について

報告第 3号 準要保護の認定について

令和4年2月定例会

《開催日》

令和4年2月25日（金）

《議事》

- 議案第 6号 令和3年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第 7号 令和4年度つくばみらい市一般会計予算（案）について
- 議案第 8号 つくばみらい市就学援助費支給要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 9号 指定校変更について
- 議案第10号 区域外就学について
- 議案第11号 準要保護の認定について
- 議案第12号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第 4号 指定校変更について
- 報告第 5号 区域外就学について
- 報告第 6号 準要保護の認定について
- 報告第 7号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第 8号 後援申請について

令和4年3月臨時会

《開催日》

令和4年3月15日（火）

《議事》

- 議案第13号 令和4年度教職員人事について

令和4年3月定例会

《開催日》

令和4年3月25日（金）

《議事》

- 議案第14号 つくばみらい市部活動指導員配置要綱の告示について
- 議案第15号 つくばみらい市立学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第16号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について

- 議案第17号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 議案第18号 指定校変更について
- 議案第19号 学校医、学校歯科医及び薬剤師の委嘱について
- 報告第9号 指定校変更について
- 報告第10号 区域外就学について
- 報告第11号 準要保護の認定について
- 報告第12号 つくばみらい市学校給食食物アレルギー対応マニュアル
の一部改定について
- 報告第13号 後援申請について
- 報告第14号 成年年齢引き下げ後の成人式名称について

3 教育委員の活動状況

日 程	件 名	会 場	備 考
令和 3 年 4 月 1 日 (木)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	
令和 3 年 4 月 7 日 (水)	小・中学校入学式	市内小学校 (10校) 市内中学校 (4校)	
令和 3 年 4 月 9 日 (金)	幼稚園入園式	市内幼稚園 (3園)	
令和 3 年 4 月 24 日 (土)	つくばみらい市 PTA 連絡協議会総会	伊奈公民館	
令和 3 年 4 月 30 日 (金)	つくばみらい市教育研究会総会	高砂熱学工業株式会社	
令和 3 年 5 月 9 日 (日)	つくばみらい市文化協会総会	伊奈公民館	
令和 3 年 5 月 22 日 (土)	小学校運動会	豊小学校 伊奈小学校 福岡小学校	出席なし
令和 3 年 5 月 31 日 (月)	茨城県市町村教育委員会連合会定期総会		書面審議
令和 3 年 6 月 1 日 (火)	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会	千葉縣市原市教育委員会	書面決議
令和 3 年 6 月 2 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学開講式	谷和原公民館	出席なし
令和 3 年 6 月 9 日 (火)	第 1 回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代理者
令和 3 年 6 月 16 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学開講式	伊奈公民館	出席なし
令和 3 年 7 月 17 日 (金)	第 2 回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代理者
令和 3 年 8 月 4 日 (水)	人権教育講演会	きらくやまふれあいの丘 世代ふれあいの館	
令和 3 年 8 月 7 日 (金)	第 1 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代理者
令和 3 年 10 月 7 日 (木)	中学校体育祭	小絹中学校 伊奈東中学校	出席なし
令和 3 年 10 月 15 日 (金)	中学校体育祭	伊奈中学校	出席なし
令和 3 年 10 月 18 日 (月)	教育委員学校訪問	伊奈小学校 わかくさ幼稚園	
令和 3 年 10 月 18~20 日	幼稚園運動会	谷和原幼稚園	出席なし
令和 3 年 10 月 19~21 日	幼稚園運動会	わかくさ幼稚園	出席なし

令和 3 年 10 月 22 日 (金)	中学校体育祭	谷和原中学校	出席なし
令和 3 年 10 月 23 日 (土)	幼稚園運動会	小張小学校	出席なし
令和 3 年 10 月 26～27 日	幼稚園運動会	すみれ幼稚園	出席なし
令和 3 年 10 月 29 日 (金)	教育委員学校訪問	陽光台小学校 伊奈中学校	
令和 3 年 10 月 30 日 (土)	小学校運動会	伊奈東小学校 小絹小学校 陽光台小学校 富士見ヶ丘小学校	出席なし
令和 3 年 11 月 6 日 (土)	小学校運動会	谷原小学校 十和小学校	出席なし
令和 3 年 12 月 1 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学閉講式	谷和原公民館	出席なし
令和 3 年 12 月 15 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学閉講式	伊奈公民館	出席なし
令和 4 年 1 月 (例年 11 月開催)	「大人が変われば、子どもも変わる運動」 つくばみらい市推進講演会	動画配信へ変更	出席なし
令和 4 年 1 月 9 日 (日)	つくばみらい市成人式	総合運動公園	職務代理者
令和 4 年 1 月 12 日 (火)	つくばみらい市新春の集い	茨城 G・C	中止
令和 4 年 2 月	家庭教育学級合同閉級式	動画配信へ変更	出席なし
令和 4 年 3 月 24 日 (木)	第 2 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代理者
令和 4 年 3 月 31 日 (木)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	

Ⅲ 教育委員会事務の点検評価シート

つくばみらい市教育振興基本計画 [平成29年度～令和4年度]

【基本理念】

一人ひとりの輝く“みらい”を家庭・学校・地域で育む豊かな教育の推進

《基本目標》 “みらい”に生きる確かな学力の定着

基本方針	具体的施策	事業	担当課
長期的な視点にたった教育の推進	小中一貫教育の推進	小中一貫教育合同研修会事業	教育指導課
時代に対応した教育の推進	国際化に対応した国際理解教育の充実	A L Tの加配事業	教育指導課
学力向上策としての質の高い学習の実現	理数教育の充実	未来の科学者育成プロジェクト事業	教育指導課

《基本目標》 “みらい”を創る豊かな心と健やかな体の育成

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもたちの豊かな心を育む教育の推進	子どもの読書活動の促進	おはなし会等の読書への楽しみを育む行事	生涯学習課 (図書館)

《基本目標》 “みらい”を築く誰もが安心して学べる教育環境の充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもの安心・安全の確保	防災・防犯対策の充実・強化	防災手帳の作成・活用事業	教育指導課
教育環境の公平性の確保	義務教育施設適正配置基本計画の推進及び通学区の検討	遠距離通学費補助金制度	学校総務課
家庭と地域の教育力の向上	家庭の教育力の向上	家庭教育学級事業	生涯学習課

《基本目標》 “みらい” に続く生涯学習・生涯スポーツの充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
生涯学習環境の構築	生涯学習への市民参加の促進	親子対象講座事業（再掲）	生涯学習課
		公民館講座事業（講座や教室の充実）（再掲）	生涯学習課 （公民館）
質の高い学習機会の充実	市民のニーズや市民に役に立つ質の高い講座・教室の充実	親子対象講座事業（再掲）	生涯学習課
		公民館講座事業（講座や教室の充実）（再掲）	生涯学習課 （公民館）
	図書館事業の充実	図書館まつり事業	生涯学習課 （図書館）
	公民館事業の充実	公民館講座事業（講座や教室の充実）（再掲）	生涯学習課 （公民館）

令和4年度 事務の点検及び評価にかかる選定事業一覧

事業名	担当課	頁
1 遠距離通学費補助金制度	学校総務課	14
2 小中一貫教育合同研修会事業	教育指導課	16
3 A L T の加配事業	教育指導課	18
4 未来の科学者育成プロジェクト事業	教育指導課	20
5 防災手帳の作成・活用事業	教育指導課	22
6 家庭教育学級事業	生涯学習課	24
7 親子対象講座事業	生涯学習課	26
8 伊奈公民館講座事業（講座や教室の充実）	生涯学習課	28
谷和原公民館講座事業（講座や教室の充実）	生涯学習課	30
9 おはなし会等の読書への楽しみを育む行事	生涯学習課	32
10 図書館まつり事業	生涯学習課	34

					事業コード		2-1-2-1-3-4-(1)									
					再掲											
〈事務事業の概要〉																
事業名		遠距離通学費補助金制度														
担当課名		学校総務課		担当係名		総務係										
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	小学校費_01_09_02								
				目	学校管理費_01_09_02_01		事業	小学校管理事業（学校総務課）_01_09_02_01_01								
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る									
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子									
				小分類（項）		2	学校教育の充実									
				細分類（目）		1	義務教育の充実									
				細分類（細目）		3	安心して学べる環境づくり									
				細分類（細細目）		4	・経済的に就学が困難な家庭に対し、学用品・医療費・給食費等の支援を実施します。									
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度	2006年度	事業終了年度	—	—	—	—	—	—
事務事業の性質		一般事務事業						事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）						
根拠法令等		つくばみらい市遠距離通学費補助金交付要綱						事務事業の評価		有						

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	遠距離から通学する児童生徒の保護者
目的	バス等の公共交通を利用して遠距離通学する者の通学費等の経費の全額を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。
内容	通学距離が小学校で2.5km、中学校で6km以上の距離を通学する児童生徒が公共交通を利用した場合、通学費の経費を全額補助する。
目指す姿 (前期基本計画期間)	遠距離通学者の通学費等の負担を軽減させることにより、公共交通の利用を促し、遠距離通学者の通学時の安全を確保する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算見込み	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み					
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		遠距離通学者に対する 補助金の交付	遠距離通学者に対する 補助金の交付	遠距離通学者に対する 補助金の交付	遠距離通学者に対する 補助金の交付	遠距離通学者に対する 補助金の交付					
一般財源前年度比		—	1.95	1.03	1.00	1.00					
財 源 内 訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	1,141	2,223	2,300	2,300	2,300					
合計		1,141	2,223	2,300	2,300	2,300					
事 業 費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
		後援金補助及び交付金	1,141	後援金補助及び交付金	2,223	後援金補助及び交付金	2,300	後援金補助及び交付金	2,300	後援金補助及び交付金	2,300
	B 事業費 計		1,141	2,223	2,300	2,300	2,300				
人 件 費	C 正職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	D 会計年度任用職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	E 人件費（千円）	0	0	0	0	0					
F 総事業費(B＋E)（千円）		1,141	2,223	2,300	2,300	2,300					
総事業費 計						10,264					

[illegible]

(担当課評価)

担当課評価	今後の 取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	学校総務課
	今後の 取組方針 の理由	遠距離から公共交通機関を用いて通学する児童に対し、補助金の交付ができていたため。	役職	課長
			氏名	尾崎 和博

評価委員の意見
・とても良い事業であるが、この補助金制度を知らない方もいると思うので、広く周知をするとよい。 ・例えば、時間帯により、朝夕にスクールバス、昼は病院バスで運行など調整すれば、経費削減になるのではないか。

					事業コード		2-1-2-1-1-4-(3)					
					再掲							
〈事務事業の概要〉												
事業名		小中一貫教育合同研修会事業										
担当課名		教育指導課		担当係名		指導係						
予算科目		会計	一般会計	款目		予算なし	項事業					
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子					
				小分類（項）		2	学校教育の充実					
				細分類（目）		1	義務教育の充実					
				細分類（細目）		1	豊かな感性と学力の向上					
				細分類（細細目）		4	学習指導や生徒指導など、9年間を見通した小中一貫教育の充実を図ります。					
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2013年度	事業終了年度	—	—	—
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）				
根拠法令等						事務事業の評価		有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	児童生徒及び教職員
目的	学びの連続性の中で心豊かに個性を発揮する児童生徒を育成し、学力向上や生活規律の確立、教職員の資質向上を図る。
内容	各中学校区による合同研修会や各種夏季研修会、若手教員研修会を実施する。
目指す姿 (前期基本計画期間)	研修会や情報交換会等を通して、教職員の共通理解が図られる。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算見込み	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み					
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		中学校区による合同研修会等の実施並びに各種研修会による小中学校の情報交換	中学校区による合同研修会等の実施並びに各種研修会による小中学校の情報交換	中学校区による合同研修会等の実施並びに各種研修会による小中学校の情報交換	中学校区による合同研修会等の実施並びに各種研修会による小中学校の情報交換	中学校区による合同研修会等の実施並びに各種研修会による小中学校の情報交換					
一般財源前年度比		—	1.00	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	279	279	279	279	279					
合計		279	279	279	279	279					
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
	B 事業費 計		0	0	0	0	0				
人件費	C 正職員業務量（人）	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08					
	D 会計年度任用職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	E 人件費（千円）	279	279	279	279	279					
F 総事業費(B＋E)（千円）		279	279	279	279	279					
総事業費 計							1,394				

〈事務事業の実績〉

[illegible]

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性		B. 継続的な必要性がある	
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。		教員の資質向上を高めたり、新学習指導要領に対応するための知識を習得する必要がある	
有効性		B. 概ね有効である	
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。		各種研修会が、教員の資質向上につながっているため	
効率性		A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している	
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。		校内研修支援等を活用するなど、経費なしで活用している	
公共性		A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。		教職員の効率的な資質向上を期待できるから	
評価結果の総合得点	90 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	見直し・改善	コメント	限られた時間の中で、研修等を設定していくことが課題である。

(担当課評価)

担当課評価	今後の 取組方針	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の 取組方針 の理由	限られた時間の中で、研修等を設定していく。	役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

《委員意見》

評価委員の意見
・中学校区ごとの小中一貫教育の研修は、課題もあり、対策など必要と思われるが、小中一貫だけではなく、高等学校との連携も進めるとよいのではないかと。 ・教職員の研修会を行うことは必要であり、研修方法もリモートばかりでなく、対面の研修会も増やした方がよい。

					事業コード		2-1-2-1-1-8			
〈事務事業の概要〉					再掲					
事業名		ALTの加配事業								
担当課名		教育指導課		担当係名	指導係					
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 指導室費_01_09_01_03		項事業	教育総務費_01_09_01 グローバル人材育成事業（教育指導課）_01_09_01_03_04		
総合計画における位置づけ			大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
			中分類（節）		1	すくすく育つ"みらい"の子				
			小分類（項）		2	学校教育の充実				
			細分類（目）		1	義務教育の充実				
			細分類（細目）		1	豊かな感性と学力の向上				
			細分類（細細目）		8	・英語教育の充実とコミュニケーション能力の育成に努めます。				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2016年度	事業終了 予定年度	—年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）		
根拠法令等						事務事業の評価		有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	児童・生徒								
目的	日常的に外国語に慣れ親しむことにより、グローバル化に対応した人材の育成を図る。								
内容	小学校及び中学校へ外国人指導助手を派遣し、児童・生徒に英語教育を行う。								
目指す姿 （前期基本計画期間）	国際社会を生き抜く力の醸成や、多世代・人種間交流を通して、多様なコミュニケーション能力を育成する。								

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算見込み		令和4年度(2022) 予算		令和5年度(2023) 見込み		令和6年度(2024) 見込み		令和7年度(2025) 見込み	
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		外国人指導助手（ALT） の配置。		外国人指導助手（ALT） の配置。		外国人指導助手（ALT） の配置。		外国人指導助手（ALT） の配置。		外国人指導助手（ALT） の配置。	
一般財源前年度比		—		0.93		1.00		1.00		1.62	
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F-(1)～(5)の合計	50,314		46,764		46,764		46,764		75,766	
合計		50,314		46,764		46,764		46,764		75,766	
事業費	A 事業費(千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		委託料	50,140	委託料	46,590	委託料	46,590	委託料	46,590	委託料	75,592
B 事業費 計		50,140		46,590		46,590		46,590		75,592	
人件費	C 正職員業務量(人)	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05	
	D 会計年度任用職員業務量(人)	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	E 人件費(千円)	174		174		174		174		174	
F 総事業費(B+E)(千円)		50,314		46,764		46,764		46,764		75,766	
総事業費 計										266,373	

[illegible]

必要性	A. 今後も必要性が高まる	
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	外国人指導助手とのコミュニケーションは児童生徒にとって貴重な経験である。	
有効性	A. 極めて有効性が高い	
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	本物の英語と触れることは、学習意欲の向上、学習内容の定着などにおいて大変有効である。	
効率性	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している	
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。	小学校においては日本人の英語専科教員と外国人指導助手が必ずティームティーチングで指導にあたっている。	
公共性	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	小中学校での外国語活動・外国語・英語は義務教育である。	
評価結果の総合得点	100 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	現状維持	コメント 派遣会社が替わり、外国人指導助手の指導レベルが向上した。

担当課評価	今後の取組方針	重点化（コストを集中的に投入する）	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由	市としてグローバル人材の育成を掲げており、今後も重点化の継続が求められる。	役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

評価委員の意見
・評価結果も100点で申し分ない。委託業者が変わり良くなったとのことであるが、ALTの方を学校間で交代することもよいのではないか。 ・語学を学ぶことも良いが、語学を使った遊びや料理をすることなどから学ぶこともよい。イベントなども取り入れてはどうか。

				事業コード		2-1-2-1-1-5-(4)	
				再掲			
〈事務事業の概要〉							
事業名		未来の科学者育成プロジェクト事業					
担当課名		教育指導課		担当係名		指導係	
予算科目		会計		一般会計		款目	
				予算なし		項事業	
総合計画における位置づけ		大分類（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る	
		中分類（節）		1		すくすく育つ“みらい”の子	
		小分類（項）		2		学校教育の充実	
		細分類（目）		1		義務教育の充実	
		細分類（細目）		1		豊かな感性と学力の向上	
		細分類（細細目）		5		・子どもたちが主体的に将来の方向性を決定できるよう、キャリア教育・職業教育の充実を図ります。	
新規・継続		継続		事業区分		単独	
				事業開始年度		2012年度	
				事業終了年度		—年度	
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類	
						自治事務（義務付けなし）	
根拠法令等						事務事業の評価	
						有	

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	児童生徒
目的	最先端の科学技術に触れさせ、将来の科学者、研究者になろうとする人材育成を目指す。
内容	最先端科学技術の現場に触れさせる活動を通して、将来科学者、研究者になろうとする人材の育成を図る。
目指す姿 (前期基本計画期間)	最先端の科学技術に触れることにより、科学に興味を持たせることができる。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算見込み	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み					
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		将来の科学者、研究者 になろうとする人材の育成	将来の科学者、研究者 になろうとする人材の育成	将来の科学者、研究者 になろうとする人材の育成	将来の科学者、研究者 になろうとする人材の育成	将来の科学者、研究者 になろうとする人材の育成					
一般財源前年度比		—	1.09	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	383	418	418	418	418					
合計		383	418	418	418	418					
事業費	A 事業費(千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
	B 事業費 計		0	0	0	0	0				
人件費	C 正職員業務量(人)	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12					
	D 会計年度任用職員業務量(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	E 人件費(千円)	383	418	418	418	418					
F 総事業費(B+E)(千円)		383	418	418	418	418					
総事業費 計						2,056					

〈事務事業の実績〉

[illegible]

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
	理数教育への興味関心を固めていく必要がある。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である		
	科学の甲子園大会には、すべての中学校から生徒の希望により参加している。		
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
	年に1回の大会であるが参加者数は多い。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している		
	今後も継続していく。		
評価結果の総合得点	90 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も理数教育への興味関心を高めていくことが大切である。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	今後も理数教育への興味関心を高めていくことが大切である。	所屬	教育指導課
			役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見
・科学の甲子園ジュニア茨城県大会だけを目指すのではなく、別な方法も検討してはどうか。 ・理数教育に好奇心を高めることが大事なことで、高等学校や市内企業の研究員と関わることも一つの方法であり、卒業生などにも広げるのもよいのではないかと。

事業コード	2-1-2-4-3-4-(1)
再掲	

〈事務事業の概要〉

事業名	防災手帳の作成・活用事業				
担当課名	教育指導課		担当係名	指導係	
予算科目	会計	一般会計	款目	予算なし	項事業
総合計画における位置づけ	大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る	
	中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子	
	小分類（項）		2	学校教育の充実	
	細分類（目）		4	健康と安全性の確保	
	細分類（細目）		3	学校安全の向上	
		細分類（細細目）	4	・関係機関との連携を推進し、地域の防犯意識を高め、児童生徒の安全性の向上を図ります。	
新規・継続	継続		事業区分	単独	事業開始年度 2013 事業終了年度 年度 年度 年度
事務事業の性質	一般事務事業			事務事業の分類	自治事務（義務付けなし）
根拠法令等				事務事業の評価	有

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内小中学校
目的	地域の実態に応じた防災手帳の作成や活用を行い、事前の備えを行うための対策を講じる。
内容	防災・減災対策から、発災後の迅速な復旧・復興につながる情報をまとめた手帳の活用により、防災・減災の知恵や自然災害の脅威を理解し、事前の備えを行うための対策を講じる。
目指す姿 (前期基本計画期間)	防災手帳を活用し、事前の対策を講じる。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算見込み	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み					
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		地域の実態に応じた防災手帳の作成や活用の推進	地域の実態に応じた防災手帳の作成や活用の推進	地域の実態に応じた防災手帳の作成や活用の推進	地域の実態に応じた防災手帳の作成や活用の推進	地域の実態に応じた防災手帳の作成や活用の推進					
一般財源前年度比		—	—	—	—	—					
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	0	0	0	0	0					
合計		0	0	0	0	0					
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
	B 事業費 計	0	0	0	0	0	0				
人件費	C 正職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	D 会計年度任用職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	E 人件費（千円）	0	0	0	0	0					
F 総事業費(B＋E)（千円）		0	0	0	0	0					
総事業費 計											

〈事務事業の実績〉

[illegible]

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。		B. 継続的な必要性がある 防災、減災の対策から、事業を維持・継続していくことは必要	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。		B. 概ね有効である 危機管理上、防災手帳等を活用し、防災、減災の意識を高めていくことが必要	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。		B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない 経費なしで活用している	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。		D. 活用は対象の一部にとどまっている すべての小中学校での活用につなげていくことが必要	
評価結果の総合得点	70 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	限られた時間の中で、防災手帳を作成していくことが難しい。

(担当課評価)

担当課評価	今後の 取組方針	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の 取組方針 の理由	すでに防災手帳を活用している学校を参考に、未設置の学校に対し、情報を提供していく。	役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見
・学校だけでなく、家庭・地域も一緒にすることで、災害対策にもなり、防災手帳を活用した対策を広げるとよいのではないか。

				事業コード		2-1-1-5-3-2-(1)	
				再掲		2-1-2-2-1-1-(1)	
〔事務事業の概要〕							
事業名		家庭教育学級事業					
担当課名		生涯学習課		担当係名		生涯学習係	
予算科目		会計		一般会計		款	
						教育費_01_09	
				項		社会教育費_01_09_06	
				目		社会教育総務費_01_09_06_01	
				事業		家庭教育学級事業（生涯学習課）_01_09_06_01_05	
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	
				市民が豊かな暮らしが描ける場を創る			
				中分類（節）		1	
				すくすく育つ"みらい"の子			
				小分類（項）		1	
				子育て支援の充実			
				細分類（目）		5	
				幼児教育環境の充実			
				細分類（細目）		3	
				地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり			
				細分類（細細目）		2	
				・集団生活に必要な基本的な生活習慣や態度及び社会性を育て、健全な心身の基礎を培う家庭教育の支援をします。			
新規・継続		継続		事業区分		単独	
				事業開始年度		2005	
				事業終了年度		—	
				事業終了年度		—	
事務事業の性質		一般事務事業		事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）	
根拠法令等		教育基本法 茨城県就学教育・家庭教育推進アクションプラン（県） 家庭教育学級補助金交付要綱（市）		事務事業の評価		有	

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内幼稚園年中児、小中学校1年生の保護者
目的	幼児期及び小学校期・中学校期の子どもを持つ保護者が、その時期の家庭教育の重要性を認識し、学習する機会を得られるよう、各学級で家庭教育学級を開設し、保護者と幼稚園・小中学校及び教育委員会の相互の連携のもとに実施する。
内容	市内幼稚園年中児・小中学校各1年生の保護者を対象に、各園・学校に家庭教育学級を開設し、各学級の年間計画に沿って学習会を開催。また、生涯学習課主催として、合同閉級式を実施する。
目指す姿 （前期基本計画期間）	核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化等により、家庭の教育力が低下していることから、子育てについて不安や悩みを持つ親同士が交流し合い、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供していくことで、家庭の教育力の向上が図られる。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み					
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		・各学級における学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会議 ・合同閉級式	・各学級における学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会議 ・合同閉級式	・各学級における学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会議 ・合同閉級式	・各学級における学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会議 ・合同閉級式	・各学級における学習会 ・事業説明会 ・家庭教育学級会議 ・合同閉級式					
一般財源前年度比		—	1.28	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F-(1)～(5)の合計	928	1,187	1,187	1,187	1,187					
合計		928	1,187	1,187	1,187	1,187					
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報償費	50	報償費	50	報償費	50	報償費	50	報償費	50
		負担金補助金及び交付金	216	負担金補助金及び交付金	223	負担金補助金及び交付金	223	負担金補助金及び交付金	223	負担金補助金及び交付金	223
		旅費		旅費	8	旅費	8	旅費	8	旅費	8
	B 事業費 計		266	281	281	281	281				
	人件費	C 正職員業務量（人）	0.19	0.26	0.26	0.26	0.26				
D 会計年度任用職員業務量（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
E 人件費（千円）		662	906	906	906	906					
F 総事業費(B+E)（千円）		928	1,187	1,187	1,187	1,187					
総事業費 計						5,676					

[illegible]

(担当課評価)

担当課評価	今後の 取組方針	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）	評価責任者	
			所属	生涯学習課
	今後の 取組方針 の理由	関係機関と連携を取りながら、家庭教育の重要性周知を行い、参加しやすい体制づくりを行う。	役職	課長
			氏名	大山 茂

 評価委員の意見
・今までと同じやり方では、理解が得られず必要とされない。今の時代にあわせ、本来の目的や必要性を考え、やり方を変えるなど工夫が必要である。 ・保護者にすべて任せきりにせず、アドバイザーを配置するなど、参加してよかったと思われる環境をつくるとよいのではないか。 ・事業の内容が重要と認識する方が多くなれば、参加者が増えるのではないか。オンラインアプリなど活用し、情報配信をすることも必要ではないか。

					事業コード		2-2-2-1-1-1-(1)						
					再掲								
〈事務事業の概要〉													
事業名		親子対象講座事業											
担当課名		生涯学習課		担当係名	生涯学習係								
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06					
				目		社会教育総務費_01_09_06_01	事業	生涯学習講座事業（生涯学習課）_01_09_06_01_06					
総合計画における位置づけ				大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る							
				中分類（節）	2	いきいきと暮らす"みらい"市民							
				小分類（項）	2	生涯学習の推進							
				細分類（目）	1	生涯学習環境の充実・整備							
				細分類（細目）	1	生涯学習事業の充実							
				細分類（細細目）	1	・市民の生涯学習に対する興味関心を高めるとともに、市民のニーズに合った様々な講演会やイベントの開催により市民の生涯学習への自主的な参加を促します。また、ボランティア養成講座、資格取得や生活に役立つ講座や教室など、多様な学習ニーズに合った生涯学習事業・講座の充実を図ります。							
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2005	事業終了年度	—	—	—	—
事務事業の性質		一般事務事業					事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）				
根拠法令等							事務事業の評価		有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	未就園児をもつ親子
目的	・家庭教育に関する学習機会の提供や情報提供・相談体制の整備など、家庭の教育力向上の支援。 ・急激な社会の変化に対応するための知識や技術など、現代的課題等に関する学習機会の提供。
内容	市内在住・在勤者を対象とした生涯学習事業
目指す姿 (前期基本計画期間)	市民が求める多様な学習ニーズに対応するために、優れた地域人材、県教委事業、法人・企業等に講師を依頼して講座を計画し、市民の生涯学習への興味・関心を高める。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み					
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		親子講座	親子講座	親子講座	親子講座	親子講座					
一般財源前年度比		—	1.82	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	125	227	227	227	227					
合計		125	227	227	227	227					
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報償費	120	報償費	180	報償費	180	報償費	180	報償費	180
		旅費	0	旅費	14	旅費	14	旅費	14	旅費	14
		需用費	5	需用費	33	需用費	33	需用費	33	需用費	33
	B 事業費 計		125	227	227	227	227				
人件費	C 正職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	D 会計年度任用職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	E 人件費（千円）	0	0	0	0	0					
F 総事業費（B＋E）（千円）		125	227	227	227	227					
総事業費 計							1,033				

[illegible]

必要性	A. 今後も必要性が高まる		
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していく必要がありますか。	親が安心して子育てができる居場所をつくるために今後も事業を継続していく必要がある。		
有効性	A. 極めて有効性が高い		
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	子どもたちが安心して体験活動をしたり、家庭教育に関する学習機会を提供したりするなど、施策の実現に有効である。		
効率性	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	市内在住の方を多く講師に依頼している。講座の内容は、運動・工作・講義などがバランスよく実施できるようにしている。また、県の講師派遣事業から講師を依頼し、講師費用を削減している。		
公共性	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	市民が求める学習ニーズに対応できている。優れた地域人材や県教委の講師を依頼するなど、行政が行うメリットがある。		
評価結果の総合得点	100 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	現在行っている未就園児までのお子様をもつ保護者対象の講座を今後も継続していく必要がある。アンケートなどから、変化する学習ニーズを常に把握するように努力する。

担当課評価	今後の 取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	生涯学習課
	今後の 取組方針 の理由	少しでも多くの参加者が得られるように、市の広報紙以外にも広報活動を実施する。企画の段階で学習ニーズを十分に検討する。	役職	課長
			氏名	大山 茂

評価委員の意見
・市内には講師となる方も多くいると思われる。そういった方が講座をすることで、新たな人材確保ができ、講座の内容も充実するのではないか。 ・新型コロナウイルスの影響で、講座が中止となっていたが、講座が再開し、参加者が戻ってきているようなので、講座の内容を充実させ、続けてほしい。

					事業コード		2-2-2-1-1-2-(1)				
					再掲						
〈事務事業の概要〉											
事業名		伊奈公民館講座事業（講座や教室の充実）									
担当課名		生涯学習課		担当係名	庶務係						
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	社会教育費_01_09_06				
				目	公民館費_01_09_06_02	事業	伊奈公民館講座事業（生涯学習課）_01_09_06_02_03				
総合計画における位置づけ			大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
			中分類（節）		2	いきいきと暮らす"みらい"市民					
			小分類（項）		2	生涯学習の推進					
			細分類（目）		1	生涯学習環境の充実・整備					
			細分類（細目）		1	生涯学習事業の充実					
			細分類（細細目）		2	・市民の生涯学習活動を支援するため、よつわ大学や公民館講座を推進します。					
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2005年度	事業終了年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等		社会教育法、つくばみらい市公民館条例				事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	生涯学習講座を受講する市民
目的	いつでも、どこでも、だれでも参加できる生涯学習体制の整備を目的としている。
内容	市民が求める多種多様な学習需要を考慮し、よつわ大学・公民館講座を企画及び開催していく。
目指す姿 (前期基本計画期間)	よつわ大学・公民館講座に参加することにより、生涯学習活動を身近に感じられる環境づくりを目指す。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算見込み	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み					
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		よつわ大学・公民館講座 事業	よつわ大学・公民館講座 事業	よつわ大学・公民館講座 事業	よつわ大学・公民館講座 事業	よつわ大学・公民館講座 事業					
一般財源前年度比		—	1.37	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	360	492	492	492	492					
合計		360	492	492	492	492					
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報償費	360	報償費	492	報償費	492	報償費	492	報償費	492
	B 事業費 計		360	492	492	492	492				
人件費	C 正職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	D 会計年度任用職員業務量（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	E 人件費（千円）	0	0	0	0	0					
F 総事業費(B＋E)（千円）		360	492	492	492	492					
総事業費 計		2,328									

[illegible]

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。		B. 継続的な必要性がある 市民講座等学習活動を行う場所と機会を提供しており、生涯学習活動に貢献している。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。		B. 概ね有効である 募集人員を超える講座もあり、参加者からも概ね好評を得ており、市民の学習活動の意欲増加に寄与している。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。		C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している 予算は講師謝礼のみであり、講座の材料費等は参加者負担としている。参加者の負担を減らすように創意工夫し、コスト削減に取り組んでいる。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。		B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 市民が安心して学習できるよう行政が生涯学習の機会と場所を提供することは重要である。	
評価結果の総合得点	75 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	市民に学ぶ機会や集い交流する活動に場を提供し、ニーズに対応した講座を展開していく必要がある。

担当課評価	今後の 取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の 取組方針 の理由	生涯学習活動の推進のため、継続的に各種講座及びよつわ大学を開設していく。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	大山 茂

評価委員の意見
・ 現在、谷和原公民館が使えず、伊奈公民館のみ利用しているところであるが、市民の中には、伊奈公民館の場所を知らない方もいる。早く使えるようになるとうい。講座の内容も高齢者も楽しめるものを取り入れるとうい。 ・ 伊奈公民館は施設が古いので、使われなくなる学校施設など有効に活用するのもよいのではないか。

				事業コード		2-2-2-1-1-2-(3)					
				再掲							
〈事務事業の概要〉											
事業名		谷和原公民館講座事業（講座や教室の充実）									
担当課名		生涯学習課		担当係名		庶務係					
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	社会教育費_01_09_06				
				目	公民館費_01_09_06_02	事業	谷和原公民館講座事業（生涯学習課）_01_09_06_02_04				
総合計画における位置づけ				大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
				中分類（節）	2	いきいきと暮らす"みらい"市民					
				小分類（項）	2	生涯学習の推進					
				細分類（目）	1	生涯学習環境の充実・整備					
				細分類（細目）	1	生涯学習事業の充実					
				細分類（細細目）	2	・市民の生涯学習活動を支援するため、よつわ大学や公民館講座を推進します。					
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2005	事業終了年度	—	—
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等		社会教育法、つくばみらい市公民館条例				事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉	
対象	公民館講座は市内在住・在勤・在学者。よつわ大学は市内在住60歳以上の高齢者を対象。
目的	公民館講座に参加し学ぶ事によって、地域や社会に貢献し生きがいを持った生活ができるよう生涯学習活動の充実と活性化を目的としている。
内容	教養や健康など市民のニーズに対応した講座を企画し開催する。
目指す姿 （前期基本計画期間）	公民館講座や高齢者教育を通して、市民に学ぶ機会や交流する活動の場を提供し、生涯学習活動を身近に感じられる環境づくりを目指す。

〈事務事業の実施計画〉		単位：千円									
		令和3年度(2021) 決算見込み		令和4年度(2022) 予算		令和5年度(2023) 見込み		令和6年度(2024) 見込み		令和7年度(2025) 見込み	
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		公民館講座、よつわ大学の企画・開催		公民館講座、よつわ大学の企画・開催		公民館講座、よつわ大学の企画・開催		公民館講座、よつわ大学の企画・開催		公民館講座、よつわ大学の企画・開催	
一般財源前年度比		—		1.28		1.00		1.00		1.00	
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F-(1)～(5)の合計	384		492		492		492		492	
合計		384		492		492		492		492	
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報償費	384	報償費	492	報償費	492	報償費	492		492
	B 事業費 計	384		492		492		492		492	
人件費	C 正職員業務量（人）	0:00		0:00		0:00		0:00		0:00	
	D 会計年度任用職員業務量（人）	0:00		0:00		0:00		0:00		0:00	
	E 人件費（千円）	0		0		0		0		0	
F 総事業費（B+E）（千円）		384		492		492		492		492	
総事業費 計										2,352	

[illegible]

(担当課評価)

担当課評価	今後の 取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の 取組方針 の理由	生涯学習活動の推進のため、継続的に各種講座及びよつわ大学を開設していく。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	大山 茂

・現在、谷和原公民館が使えず、伊奈公民館のみ利用しているところであるが、市民の中には、伊奈公民館の場所を知らない方もいる。早く使えるようになるとうい。講座の内容も高齢者も楽しめるものを取り入れるとうい。

・伊奈公民館は施設が古いので、使われなくなる学校施設など有効に利活用するのよいのではないか。

					事業コード		2-2-2-1-3-6-(1)				
					再掲						
〈事務事業の概要〉											
事業名		おはなし会等の読書への楽しみを育む行事									
担当課名		生涯学習課		担当係名	図書係						
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06			
				目	図書館費_01_09_06_04		事業	図書館活動費（生涯学習課）_01_09_06_04_01			
総合計画における位置づけ				大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
				中分類（節）	2	いきいきと暮らす“みらい”市民					
				小分類（項）	2	生涯学習の推進					
				細分類（目）	1	生涯学習環境の充実・整備					
				細分類（細目）	3	図書館事業の充実					
			細分類（細細目）	6	・子どもが読書に親しむことができる環境づくりを推進します。						
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2005	事業終了年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等		図書館法、つくばみらい市図書館条例、つくばみらい市図書館条例施行規則				事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	幼児、小・中学生
目的	読書活動を通じて、子どもの健やかな成長の一助とする。
内容	つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、子ども読書活動に関する事業を実施する。 主な事業としては、館員やボランティアによるおはなし会、テーマ展示等がある。
目指す姿 （前期基本計画期間）	乳幼児を持つ保護者や子どもの図書館利用が促進される。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算見込み	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		子ども読書活動に関する事業を実施する	子ども読書活動に関する事業を実施する	子ども読書活動に関する事業を実施する	子ども読書活動に関する事業を実施する	子ども読書活動に関する事業を実施する
一般財源前年度比		—	1.00	1.00	1.00	1.00
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)					
	(2) 県支出金(千円)					
	(3) 市債(千円)					
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)					
	(5) 基金名					
	(6) 一般財源 F-(1)～(5)の合計	1,645	1,646	1,646	1,646	1,646
合計		1,645	1,646	1,646	1,646	1,646
事業費	A 事業費（千円）	費目 金額	費目 金額	費目 金額	費目 金額	費目 金額
		報償費 298	報償費 298	報償費 298	報償費 298	報償費 298
	B 事業費 計	298	298	298	298	298
人件費	C 正職員業務量（人）	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	D 会計年度任用職員業務量（人）	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
	E 人件費（千円）	1,347	1,348	1,348	1,348	1,348
	F 総事業費（B+E）（千円）	1,645	1,646	1,646	1,646	1,646
総事業費 計						8,228

〈事務事業の実績〉

[illegible]

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性		A. 今後も必要性が高まる	
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していく必要がありますか。		国として子どもの読書活動を推進しており、また子育て支援としての側面もあるため。	
有効性		B. 概ね有効である	
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。		読書に親しむきっかけづくり、生涯学習への下地づくりとして有効である。	
効率性		A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している	
投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。		おはなし会はボランティアや他部署からの協力で実施しているため。	
公共性		B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している	
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。		図書館は市民が誰でも利用できる施設であるため。また市直営であることで、公教育との相互協力ができるというメリットがある。	
評価結果の総合得点	90 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	子どもが読書に親しむための活動をより積極的に実施していく。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	生涯学習課
	今後の取組方針の理由	読書は生涯にわたる学習の基礎となることから、その重要性はより高まっており、今後もさまざまな方法で取り組んでいく必要がある。	役職	課長
			氏名	大山 茂

〈委員意見〉

評価委員の意見

・高校生ボランティアを募り、読み聞かせ活動などを行うことで、双方で利点がありよいのではないかと。
・直営ですともきれいに管理されている。図書館利用者を増やし、その中でサークル活動されている方などいると思うので、そこから始めることでもよいのではないかと。

〈事務事業の概要〉					事業コード		2-2-2-1-3-2-(1)				
					再掲						
事業名		図書館まつり事業									
担当課名		生涯学習課		担当係名	図書係						
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06			
				目	図書館費_01_09_06_04		事業	図書館活動費（生涯学習課）_01_09_06_04_01			
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
				中分類（節）		2	いきいきと暮らす"みらい"市民				
				小分類（項）		2	生涯学習の推進				
				細分類（目）		1	生涯学習環境の充実・整備				
				細分類（細目）		3	図書館事業の充実				
				細分類（細細目）		2	・利用者の多様なニーズに対応した資料・情報の充実を図るとともに、地域の歴史や文化などに関する資料の収集・保存・情報の発信を通じ、図書館の利用促進に努めます。				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2005	事業終了年度	—	—
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等		図書館法、つくばみらい市図書館条例、つくばみらい市図書館条例施行規則				事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市民
目的	より多くの市民へ、本・読書・図書館に親んでもらう機会を提供する。
内容	本・読書・図書館に関連する事業（講演会や展示等）を行う。
目指す姿 （前期基本計画期間）	図書館へ来館する機会が増加することで、図書館利用の促進を図る。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和3年度(2021) 決算見込み	令和4年度(2022) 予算	令和5年度(2023) 見込み	令和6年度(2024) 見込み	令和7年度(2025) 見込み					
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		本・読書に関連した催し を実施する。	本・読書に関連した催し を実施する。	本・読書に関連した催し を実施する。	本・読書に関連した催し を実施する。	本・読書に関連した催し を実施する。					
一般財源前年度比		—	1.00	1.00	1.00	1.00					
財 源 内 訳	(1) 国庫支出金(千円)										
	(2) 県支出金(千円)										
	(3) 市債(千円)										
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)										
	(5) 基金名										
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268					
合計		1,268	1,268	1,268	1,268	1,268					
事 業 費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報償費	60	報償費	60	報償費	60	報償費	60	報償費	60
	B 事業費 計		60	60	60	60	60				
	人 件 費	C 正職員業務量（人）	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13				
D 会計年度任用職員業務量（人）		0.45	0.45	0.45	0.45	0.45					
E 人件費（千円）		1,208	1,208	1,208	1,208	1,208					
F 総事業費(B＋E)（千円）		1,268	1,268	1,268	1,268	1,268					
総事業費 計						6,341					

[illegible]

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。		B. 継続的な必要性がある あらゆる年代に対し、図書館や読書に結びつく催しは生涯学習を推進する意味でも必要とされる。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。		C. どちらかと言えば有効である 図書館に足を運ぶためのきっかけづくりとして有効である。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。		B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない 報償費以外には費用はかかっているが、図書館職員が主体となる事業が多く、学校・ボランティア等と連携強化することで、人件費の縮減ができないか検討していく必要がある。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。		B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 全市民を対象に市報等により広報を行い、対価を徴収せず行っている事業であるため、特定の個人や団体等へ利益が偏ることはない。	
評価結果の総合得点	75 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	引き続き学校等を含めた他部署やボランティアと連携する等、内容の充実を図っていく。

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	生涯学習課
	今後の取組方針の理由	オンラインを利用したイベント等、図書館に足を運んでいただけるようなきっかけとなる事業となるよう実施していく。	役職	課長
			氏名	大山 茂

評価委員の意見

・図書館に足を運んでもらうきっかけとなる企画をすることで、図書館はいいなと思う方ができると思われる。例えば、折り紙するブースやボランティアの方も入れて、イベントすることもよいのではないかと。 ・図書館まつりの企画の一部に、つくばみらい市に関する紙芝居などをするのもよいのではないかと。
--

